様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 30 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	塵芥収集事業			コード	81113
２ 担当部課	部等	市民環境部	課等	環境課	作成者 黒渕　浩人

３ 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち	
		政　策	循環型社会の構築	施　策 廃棄物対策の推進
	予算科目	塵芥収集事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	廃棄物処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第３７号）		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		定位置に排出された燃えるごみ、燃えないごみの効率的な収集及び、清掃湖周クリーンセンター稼動後のごみの受入れに対し、さらなる分別の徹底を図る。
目的	対象者	ごみを排出する市民や事業者
	意　図	ごみ減量と３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の推進

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

・燃えるごみ６コース（週２回）の収集委託を長期契約（H26.4.1-29.3.31）を実施し、諏訪湖周クリーンセンター稼動予定の平成２８年６月までの間は、諏訪市、下諏訪町清掃センター等へ搬入した。
・燃えないごみ１コース（月１回）の収集委託を長期契約（H26.4.1-29.3.31）で実施した。
・委託業者に毎月末の連絡調整会議を通じ、未収集の徹底及び事故防止の注意喚起を行った。
・廃棄物処理業等の許可、更新業務を行った。
・廃棄物処理手数料の収納業務を行った。
・平成29年度からの祝日収集の実施に向け、ごみ収集事業者と調整を図った。

前年度の課題への対応	・ごみ収集コース、収集定位置など全体的な見直しのため追跡調査を実施した結果、燃やすごみの収集については現在の６コースから５コースへ再編が可能となり、次年度のコスト軽減に努めた。 ・違反ごみの対応として、ごみ収集業者に違反シールの貼付を徹底し、分別意識の向上を図った。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		56,612,483	64,642,331	50,195,076	46,989,000
経常経費		47,471,579	56,001,035	48,028,488	46,989,000
臨時的経費		9,140,904	8,641,296	2,166,588	0
＊臨時的経費の説明		＊収集運搬経費のうち、諏訪市、下諏訪町清掃センターへの追加運搬分			
② 人件費		3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
正規職員の人数（人）		0.40	0.40	0.40	0.40
③ 合計コスト（①＋②）		59,812,483	67,842,331	53,395,076	50,189,000
前年度比			113.4%	78.7%	94.0%
財源内訳	一般財源	27,466,967	35,031,751	24,184,336	12,168,000
	特定財源	32,345,516	32,810,580	29,210,740	38,021,000
＊特定財源の説明		＊廃棄物処理手数料			
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） ・埋立ごみの収集について、収集コース、収集定位置など全体的な見直しを図るとともに、コストを削減に向けて検討していく必要がある。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・平成28年度は、燃えるごみ、ペットボトル、生ごみ等の各収集コースの追跡調査を実施してきたが、引き続き収集コースや定位置など全体的な見直しを検討していく。
改善開始時期	平成２９年４月

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B